

商工通信



令和3年8月号

第220号

令和3年8月1日発行

〒959-2642 胎内市新和町2-5
中条町商工会（胎内市産業文化会館内）
TEL (0254) 43-3624 FAX (0254) 43-5773
URL <http://www.tainai.or.jp/>
✉ nakasyo@shinsyoren.or.jp

★今月・来月の行事予定

【8月 AUG】



商工会はお盆の期間も通常通り開所いたします



日にち	時間	内容	場所	担当者
3日(火)	14:30~	経営発達支援事業推進委員会	産業文化会館	町田・菅原・鈴木・窪田
10日(火)	13:30~	融資委員会	商工会館	菅原・鈴木・窪田
11日(水)	18:00~	青年部 本町ふれ愛ふうりん祭り代替えイベント	本町通り	鈴木・本間

【9月 SEP】

日にち	時間	内容	場所	担当者
10日(金)	13:30~	融資委員会(予定)	商工会館	菅原・鈴木・窪田
16日(木)	13:30~	女性部 花いっぱい運動	未定	窪田・永井
24日(金)	8:30~	商工会員 事業所集団健康診断	商工会館	永井・本間

★壁等に貼ってご利用下さい。

7/30~

第2回公募開始

新潟県新事業チャレンジ補助金

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中小企業等が経済社会活動の変化に対応するために行う新たな製品開発やサービスの提供等の前向きなチャレンジを支援します。

- ◆対象事業 新たな商品・サービスの開発や新たな販売・提供方法への転換等、新型コロナウイルスによる社会経済活動の変化に対応するための前向きな取組であること
- ◆補助率 3分の2以内
- ◆補助金額 上限1,000,000円（補助対象事業費150万円）、下限133,000円（補助対象事業費20万円）
- ◆対象要件 ①2020年10月以降の連続する6ヶ月のうち、任意の3ヶ月の合計売上高がコロナ以前（2019年1月～2020年3月）の同3ヶ月の合計売上高と比較して10%以上減少していること
②商工会・商工会議所の相談等の支援を受けること
- ◆対象経費 機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費
- ◆その他 商工会・商工会議所が事業計画を確認のうえ県に副申する必要がありますので、申請を希望する際には締切までに十分な余裕をもって（受付期限の概ね10日前までに）ご相談ください。
- ◆公募期間 令和3年7月30日（金）～9月10日（金）商工会・商工会議所必着
（第2回） ※予算額に達した場合は、事務局で申請を受け付けたものから先着順で採択し、第3回以降の募集は行いません。

県ホームページは
こちら

申請要領・様式等は県ホームページ

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/shogyoshinko/challenge202102niigata.html>

よりダウンロードください。（商工会でも入手可能です）



市独自
支援

事業の再構築にかかる取り組みを支援します（事業再建支援給付金）

当補助金や国の事業再構築補助金、小規模事業者持続化補助金（※低感染リスクビジネス枠に限る）の交付決定を受け事業を行う場合、胎内市が事業者の自己負担となる額の一部を給付します。

◆補助率 事業者負担額の3分の2

◆補助金額 上限300,000円

申込・問合せ：胎内市商工観光課（☎43-6111・内線1255） 問合せ：中条町商工会（☎43-3624）

小規模事業者持続化補助金のご案内

1 小規模事業者持続化補助金 <低感染リスク型ビジネス枠>

- 受付締切 **9月8日(水)、11月10日(水)、令和4年1月12日(水) 17時まで**
※通年で公募しており、これ以降も複数回の締め切りを設けています
- 小規模事業者(※)を対象に、新型コロナウイルス感染症感染防止と事業継続を両立させるため、対人接触機会の減少に資する前向きな投資を行い、ポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等に取り組む費用の3/4を補助します。(補助上限:100万円)
※小規模事業者とは、商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く)は常時雇用する従業員数が5名以下、製造業・その他(サービス業のうち宿泊業・娯楽業を含む)は常時雇用する従業員数が20名以下の事業者です。
- 補助対象経費 ①機械装置等費 ②広報費 ③展示会等出展費(オンラインによる展示会等に限る)
④開発費 ⑤資料購入費 ⑥雑務費 ⑦借料 ⑧専門家謝金 ⑨設備処分費
⑩委託費 ⑪外注費 ⑫感染防止対策費(※)
※感染防止対策費は、補助金総額の1/4(最大25万円)が上限(補助上限額100万円に上乗せして交付されるものではありません。
また、感染防止対策費のみを補助対象経費に計上した申請はできません。
- 申請やお問い合わせは事務局HPをご覧ください。(https://www.jizokuka-post-corona.jp/)



<低感染リスク型ビジネス枠>の申請は補助金申請システム(名称:「グランツ」)による電子申請でのみ受け付けます。予め「G Biz ID プライムアカウント」も取得ください。

2 小規模事業者持続化補助金 <一般型>

- 受付締切 **10月1日(金)、令和4年2月4日(金) 当日消印有効**
- 小規模事業者を対象に、商工会の助言を受けて経営計画を作成し、その計画に沿って販路開拓に取り組む費用の2/3を補助します。(補助上限:50万円)
- 販路開拓や売上増を目的とする事業計画であれば対象となります。
- 例えば・・・新たな顧客層の取り込みをねらった広告宣伝のチラシを作成する費用、店舗を改装し、幅広い年代層の集客を図るための費用など
- 申請書類 申請書類・公募要領は新潟県商工会連合会のHPからダウンロードできます。(http://www.shinsyore.or.jp/)

～新潟県の産業をもっと元気に～



NICCO
Nippon
Institute
Creative
Organization

公益財団法人
にいがた産業創造機構

を活用してみませんか

NICO(公益財団法人にいがた産業創造機構)は『新潟の産業をもっと元気にする』ことを使命に「むすぶ」「育てる」「創る」という機能を発揮しながら、挑戦する県内中小企業を積極的に支援し、そして成功に導く活動を行っています!是非ご利用下さい。

付加価値を高める創造的な企業活動や次代を見据えた成長産業をサポートします!

創業・起業をサポート

- 資金面によるサポート
創業や起業に要する経費を各種助成金によりサポートします。
- オフィスの提供
起業家等を支援するためのオフィス「創業準備オフィス」、「インキュベーションセンター NARIC」を提供しています。
- 創業支援セミナー・講座の開催
起業家の体験談が聴けるセミナーや事業計画を作成する講座を開催。創業時のお悩み解決をサポートします。

新技術・新商品開発・新分野進出をサポート

- 資金面によるサポート
新技術・新商品開発などに要する経費を各種助成金によりサポートします。
- 外部人材の雇用
外部人材を活用した新事業展開等について、外部人材の雇用に要する経費を助成金によりサポートします。
- 産官学連携による研究開発を支援
共同研究体制の構築や研究開発計画の策定、公設託事業等を活用した研究開発事業運営管理などを、公設試と連携しながらサポートします。

設備の導入をサポート

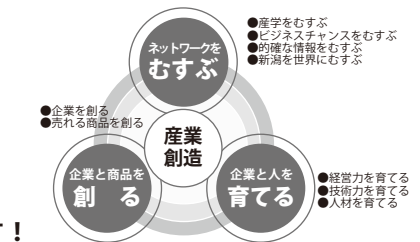
- 資金面によるサポート
設備の導入をマイナス金利や割賦販売又はリースによりサポートします。

産業人材の育成をサポート

- 長岡モノづくりアカデミー
モノづくり企業の“人づくり”をサポートし、企業の人的基盤の強化と人的ネットワークの形成を促します。
【開催コース(例)】
基礎コース/開発スキル向上コース
専門コース/3次元CAD、CAEコース
- 高度IT人材育成研修
レベル感を明らかにしながら高度なIT開発設計技術を有するリーダークラスの人材育成を目指します。
- 企業の広報力向上支援
広報に関する相談会やセミナーを開催します。

国内市場開拓をサポート

- 資金面によるサポート
国内見本市等への出展に要する経費を助成金によりサポートします。
- 商品開発サポート
専門家やバイヤーからアドバイスをを行い、売れる商品づくりをサポートします。
- 商品評価支援
デザインコンペの開催や消費者モニタリング調査を通じてブラッシュアップを支援します。
- 販路拡大をサポート
商談会の開催、展示会への共同出展、見本市への出店経費の助成などにより販路拡大を支援します。



国際展開をサポート

- 資金面によるサポート
海外での市場調査や販路開拓(見本市出展)、外国特許出願に必要な経費を各種助成金によりサポートします。
- 販路拡大のサポート
海外見本市でのNICOブース運営、現地情報の収集やアテンドを目的とした海外ビジネスクーリエーターを設置、貿易実務を習得する講座を開催します。

専門家によるサポート

- NICOカフェ(出張相談会)
創業や新技術・新商品開発、新分野進出等のご相談をお受けする出張相談会を県内各地で開催します。
- 専門家派遣
資金調達や経営基盤の改善、ISO認証取得、販路開拓、経営革新、人材育成など中小企業が抱える様々な経営課題の解決を図るため、NICOに登録された外部の専門家が継続的にアドバイスします。
- 新潟県よろず支援拠点
創業・起業、売上拡大、経営改善など、ビジネスのあらゆるお悩み相談に、中小企業診断士等の資格を持つ専門のコーディネーターが対応します。
- 新潟県事業引継ぎ支援センター
後継者不在などで、事業継承のお悩みを抱える中小企業の「事業引継ぎ」を支援します。

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル9~10F
総合案内窓口 TEL 025-246-0025 FAX 025-246-0030
URL https://www.nico.or.jp e-mail info@nico.or.jp